

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年11月10日

【四半期会計期間】 第101期第2四半期
(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 フジ日本精糖株式会社

【英訳名】 Fuji Nihon Seito Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 曾我英俊

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋兜町6番7号

【電話番号】 03-3667-7811(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部本部長 大橋高弘

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋兜町6番7号

【電話番号】 03-3667-7811(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部本部長 大橋高弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第100期 第2四半期 連結累計期間	第101期 第2四半期 連結累計期間	第100期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (千円)	11,105,318	12,517,396	22,677,852
経常利益 (千円)	1,194,160	1,887,123	2,124,050
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	962,542	1,443,164	1,672,947
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,118,973	1,917,549	2,025,497
純資産額 (千円)	20,572,871	22,975,258	21,514,208
総資産額 (千円)	25,945,986	31,701,885	28,256,487
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	35.85	53.74	62.30
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	79.2	72.3	75.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	514,515	342,055	579,563
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,382	207,425	169,591
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	366,377	343,173	633,643
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,974,889	4,703,549	4,875,607

回次	第100期 第2四半期 連結会計期間	第101期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	17.93	17.85

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(機能性素材)

第1四半期連結会計期間より、機能性食品事業の拡充を目的とし、中華人民共和国において上海唯霓食品有限公司を新規設立し、持分法適用関連会社へ含めております。この結果、2023年9月30日現在では、当社グループは、当社、連結子会社6社、関連会社5社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の規制緩和により経済活動が本格的に再開し、インバウンド需要の回復も消費を後押しした結果、回復基調で推移いたしました。しかしながら、資源価格や為替の変動による物価の上昇や、グローバルでの地政学リスクやインフレ抑制のための金融引き締めなど、景気の先行きについては、下振れが懸念される状況です。

このような環境下、当社では、新たに会社のパーパス「食を科学し世界をパワフルに！(Make the world powerful with food science!）」を制定しました。持続可能な生物資源から当社のフードサイエンス技術により新たな価値を創造し、世界をパワフルにしていくことを目指してまいります。

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高12,517百万円(前年同期比12.7%増)、営業利益1,062百万円(同6.9%増)、経常利益1,887百万円(同58.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,443百万円(同49.9%増)の増収増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

精糖

製品の荷動きが活況になりつつあるなか、価格高騰による買い控えが見られたものの、飲料、乳製品関係が堅調に推移し、販売数量は前期並みとなり、値上げが浸透したことにより売上高は増収となりました。利益面では原材料やエネルギーの価格上昇で製造コスト、物流コストが大幅に増加しましたが、適正価格の販売を行ってまいりました。業績は前期比では増益と回復してきましたが、コロナ前の水準までは戻っておらず、引き続き、業績向上に努めてまいります。

以上の結果、精糖事業の業績は、売上高6,467百万円(前年同期比12.8%増)、営業利益779百万円(同55.1%増)の増収増益となりました。

機能性素材

機能性食品素材イヌリンの国内販売は、糖質オフ、腸内環境改善の機能性訴求商品の採用増などがあったもの、ほぼ前期並みの販売数量となりました。海外販売では、タイ国での乳飲料向けの販売数量増などがあったものの、アジア諸国において、コロナ禍後の健康需要が落ち着きをみせました。その結果、市場在庫が過多となり、需給調整が起こったことで販売数量は前期を大きく下回りました。全体として海外販売の影響により、前期比マイナスとなっております。

切花活力剤「キープ・フラワー」は、夏場の天候要因と為替変動により切り花の高値が続いたことにより、業務用、家庭用ともに前年比マイナスとなりました。

連結子会社ユニテックフーズ株式会社は、主力のペクチン、ゼラチン、コラーゲンの天然添加物素材の販売も回復した結果、増収増益となりました。

以上の結果、機能性素材事業の業績は、売上高5,742百万円(前年同期比18.6%増)、営業利益508百万円(同22.2%減)の増収減益となりました。

不動産

不動産事業の業績は、本年9月1日に旧本社ビルの跡地にビジネスホテル「東横INN茅場町駅」を建設し、賃貸を開始しました。

以上の結果、売上高289百万円(前年同期比1.0%増)、営業利益246百万円(同7.6%減)の増収減益となりましたが、引き続き安定収益確保に貢献いたしました。

その他食品

その他食品事業は、タイでの食品関連事業が中心ですが、前連結会計年度において連結子会社DAY PLUS (THAILAND) Co., Ltd.の株式の一部を売却したことにより、同社が連結の範囲から除外され、業績は売上高17百万円(前年同期比92.7%減)、営業損失3百万円(前年同期 営業利益18百万円)の減収減益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ12.2%増加し、31,701百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各財政状態の変動状況は、次のとおりであります。

資産

資産につきましては、流動資産で前連結会計年度末に比べ18.4%増加し、16,888百万円となりました。これは主に棚卸資産の増加及びリース投資資産の増加等によるものであります。

また、固定資産は前連結会計年度末に比べ5.9%増加し、14,813百万円となりました。これは主に投資有価証券の増加等によるものであります。

負債

負債につきましては、流動負債で前連結会計年度末に比べ30.7%増加し、6,765百万円となりました。これは主に短期借入金等の増加等によるものであります。

また、固定負債は前連結会計年度末に比べ25.3%増加し、1,961百万円となりました。これは主に繰延税金負債の増加等によるものであります。

純資産

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ6.8%増加し、22,975百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加等によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ172百万円減少し、4,703百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果使用した資金は、342百万円（前年同期514百万円収入）となりました。これは主として、棚卸資産の増減額等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は、207百万円（前年同期3百万円支出）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果得られた資金は、343百万円（前年同期366百万円支出）となりました。これは主として、短期借入金の純増減額等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費等に係る会計基準による研究開発活動の総額は、32百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社の研究開発活動についての重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社及び提出会社の従業員数に著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績に著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい異動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画についての著しい変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	110,000,000
計	110,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,748,200	29,748,200	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	29,748,200	29,748,200		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年9月30日		29,748,200		1,524,460		2,366,732

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
双日株式会社	東京都千代田区内幸町2-1-1	8,153	30.38
和田製糖株式会社	東京都中央区新川2-9-1	2,354	8.77
鈴与株式会社	静岡県静岡市清水区入船町11-1	1,902	7.09
豊田通商株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅4-9-8	1,229	4.58
株式会社静岡銀行 (常任代理人 日本マスタートラ スト信託銀行株式会社)	静岡県静岡市葵区呉服町1-10 (東京都港区浜松町2-11-3)	792	2.95
株式会社榎本武平商店	東京都江東区新大橋2-5-2	758	2.82
小倉運輸有限公司	神奈川県横浜市神奈川区菅田町2334-1	669	2.49
新潟県砂糖卸荷受商業協同組合	新潟県新潟市中央区南万代町3-37	600	2.23
株式会社サカタのタネ	神奈川県横浜市都筑区仲町台2-7-1	563	2.09
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区大手町2-6-4	447	1.66
計		17,469	65.06

(注) 1 所有株式数の割合は自己株式2,896千株を控除して計算しております。

2 2020年10月14日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、和田製糖株式会社が2020年10月9日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として2023年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができていませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
和田製糖株式会社	東京都中央区新川2-9-1	2,455	8.25

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 自己保有株式 2,896,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,834,400	268,344	
単元未満株式	普通株式 17,500		
発行済株式総数	29,748,200		
総株主の議決権		268,344	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,100株(議決権21個)含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) フジ日本精糖株式会社	中央区日本橋兜町6番7号	2,896,300		2,896,300	9.74

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,875,607	4,703,549
受取手形、売掛金及び契約資産	3,269,993	3,859,523
商品及び製品	2,884,272	3,713,812
仕掛品	180,038	193,925
原材料及び貯蔵品	1,572,804	2,342,371
リース投資資産	-	953,535
その他	1,481,984	1,125,095
貸倒引当金	2,521	3,002
流動資産合計	14,262,179	16,888,812
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	343,261	368,881
機械装置及び運搬具（純額）	238,019	253,797
土地	2,527,435	2,527,435
建設仮勘定	82,841	110,514
その他（純額）	141,455	160,914
有形固定資産合計	3,333,013	3,421,544
無形固定資産		
その他	64,079	54,024
無形固定資産合計	64,079	54,024
投資その他の資産		
投資有価証券	8,375,478	9,141,353
関係会社長期貸付金	1,842,400	1,840,200
退職給付に係る資産	56,821	30,744
その他	335,552	338,699
貸倒引当金	13,037	13,493
投資その他の資産合計	10,597,215	11,337,503
固定資産合計	13,994,308	14,813,073
資産合計	28,256,487	31,701,885

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,742,322	2,542,386
短期借入金	2,230,300	3,089,700
未払法人税等	405,564	323,686
賞与引当金	153,215	168,972
その他	645,441	640,584
流動負債合計	5,176,843	6,765,329
固定負債		
繰延税金負債	1,007,033	1,234,953
資産除去債務	94,347	91,546
持分法適用に伴う負債	54,896	70,300
その他	409,158	564,497
固定負債合計	1,565,435	1,961,297
負債合計	6,742,279	8,726,627
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,524,460	1,524,460
資本剰余金	2,102,408	2,102,408
利益剰余金	16,097,588	17,084,271
自己株式	717,366	717,392
株主資本合計	19,007,090	19,993,746
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,483,766	2,977,136
為替換算調整勘定	3,373	2,693
退職給付に係る調整累計額	43,803	42,039
その他の包括利益累計額合計	2,443,337	2,937,790
非支配株主持分	63,780	43,721
純資産合計	21,514,208	22,975,258
負債純資産合計	28,256,487	31,701,885

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
売上高	11,105,318	12,517,396
売上原価	8,427,090	9,555,545
売上総利益	2,678,228	2,961,851
販売費及び一般管理費	1,168,663	1,899,371
営業利益	993,564	1,062,480
営業外収益		
受取利息	14,555	16,345
受取配当金	56,553	762,302
為替差益	38,884	8,789
持分法による投資利益	82,571	42,794
その他	17,003	13,785
営業外収益合計	209,568	844,018
営業外費用		
支払利息	8,828	18,913
その他	144	462
営業外費用合計	8,972	19,375
経常利益	1,194,160	1,887,123
特別利益		
固定資産売却益	101	299
特別利益合計	101	299
特別損失		
固定資産除却損	0	5,661
解体撤去費用	-	7,842
特別損失合計	0	13,504
税金等調整前四半期純利益	1,194,261	1,873,918
法人税、住民税及び事業税	245,596	444,298
法人税等調整額	7,499	6,514
法人税等合計	238,097	450,813
四半期純利益	956,163	1,423,105
非支配株主に帰属する四半期純損失()	6,379	20,058
親会社株主に帰属する四半期純利益	962,542	1,443,164

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
四半期純利益	956,163	1,423,105
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	176,326	493,369
為替換算調整勘定	16,786	1,995
退職給付に係る調整額	3,269	1,764
持分法適用会社に対する持分相当額	-	2,684
その他の包括利益合計	162,809	494,444
四半期包括利益	1,118,973	1,917,549
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,126,966	1,937,608
非支配株主に係る四半期包括利益	7,993	20,058

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,194,261	1,873,918
減価償却費	65,465	89,088
賞与引当金の増減額(は減少)	8,170	15,757
貸倒引当金の増減額(は減少)	83	937
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	12,907	28,043
受取利息及び受取配当金	71,108	778,648
支払利息	8,828	18,913
為替差損益(は益)	51,231	11,691
持分法による投資損益(は益)	82,571	42,794
固定資産除却損	0	5,661
固定資産売却損益(は益)	101	299
売上債権の増減額(は増加)	96,295	579,650
棚卸資産の増減額(は増加)	518,164	1,595,494
リース投資資産の増減額(は増加)	-	953,535
その他の流動資産の増減額(は増加)	192,590	367,038
仕入債務の増減額(は減少)	128,164	796,056
その他の流動負債の増減額(は減少)	764	24,174
その他	16,980	157,628
小計	363,787	584,895
利息及び配当金の受取額	79,365	791,915
利息の支払額	8,858	20,492
法人税等の支払額	55,784	528,582
法人税等の還付額	136,004	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	514,515	342,055
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	125,426	185,770
有形固定資産の売却による収入	102	300
無形固定資産の取得による支出	13,757	1,595
資産除去債務の履行による支出	-	3,300
投資有価証券の取得による支出	800	12,759
長期貸付けによる支出	470,000	460,000
長期貸付金の回収による収入	606,500	455,700
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,382	207,425

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	18,800	800,000
長期借入れによる収入	71,440	-
長期借入金の返済による支出	150,000	-
自己株式の取得による支出	-	26
配当金の支払額	349,074	456,481
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	90,000	-
リース債務の返済による支出	9,942	318
財務活動によるキャッシュ・フロー	366,377	343,173
現金及び現金同等物に係る換算差額	28,620	34,249
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	173,375	172,057
現金及び現金同等物の期首残高	3,801,513	4,875,607
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,974,889	1 4,703,549

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(持分法適用の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、2023年5月23日に新たに設立した上海唯霓食品有限公司を持分法適用の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

次の関係会社について、金融機関からの借入れに対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
太平洋製糖(株)	187,500千円	162,500千円
DAY PLUS(THAILAND)CO.,Ltd. (外貨建)	17,438 (4百万パーツ)	5,355 (1百万パーツ)

なお、DAY PLUS(THAILAND)Co.,Ltd.の金額は「持分法適用に伴う負債」を控除しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
販売手数料	3,153千円	5,091千円
貸倒引当金繰入額	222	481
運賃	357,215	358,496
役員報酬	65,437	74,519
執行役員報酬	57,087	68,496
給料手当	371,135	377,386
減価償却費	39,211	43,370
賞与引当金繰入額	125,643	162,415
退職給付費用	13,684	34,351
租税公課	43,841	54,462

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金	3,674,889千円	4,703,549千円
有価証券勘定	300,000	
計	3,974,889	4,703,549
預入期間が3か月を超える定期預金		
現金及び現金同等物	3,974,889	4,703,549

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月20日 取締役会	普通株式	349,074	13.00	2022年3月31日	2022年6月6日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月22日 取締役会	普通株式	456,481	17.00	2023年3月31日	2023年6月8日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年10月31日 取締役会	普通株式	402,777	15.00	2023年9月30日	2023年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	精糖	機能性 素材	不動産	その他 食品	計		
売上高							
精製糖、 砂糖関連製品	5,735,945				5,735,945		5,735,945
食品添加物		93,406			93,406		93,406
機能性食品		4,602,745			4,602,745		4,602,745
切花活力剤		144,023			144,023		144,023
製パン等				242,434	242,434		242,434
顧客との契約から 生じる収益	5,735,945	4,840,175		242,434	10,818,555		10,818,555
その他の収益			286,763		286,763		286,763
外部顧客への売上高	5,735,945	4,840,175	286,763	242,434	11,105,318		11,105,318
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,138		2,999	19,207	28,344	28,344	
計	5,742,083	4,840,175	289,762	261,642	11,133,663	28,344	11,105,318
セグメント利益	502,929	653,747	266,710	18,490	1,441,877	448,313	993,564

(注)1 セグメント利益の調整額 448,313千円は、報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門及び研究開発に係る一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	精糖	機能性 素材	不動産	その他 食品	計		
売上高							
精製糖、 砂糖関連製品	6,467,691				6,467,691		6,467,691
食品添加物		105,937			105,937		105,937
機能性食品		5,502,103			5,502,103		5,502,103
切花活力剤		134,400			134,400		134,400
パン類等				17,682	17,682		17,682
顧客との契約から 生じる収益	6,467,691	5,742,440		17,682	12,227,814		12,227,814
その他の収益			289,582		289,582		289,582
外部顧客への売上高	6,467,691	5,742,440	289,582	17,682	12,517,396		12,517,396
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,822		2,999	11,589	21,411	21,411	
計	6,474,513	5,742,440	292,581	29,271	12,538,808	21,411	12,517,396
セグメント利益	779,927	508,860	246,426	3,558	1,531,655	469,174	1,062,480

(注) 1 セグメント利益の調整額 469,174千円は、報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門及び研究開発に係る一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	35.85円	53.74円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	962,542	1,443,164
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	962,542	1,443,164
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,851	26,851

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第101期（2023年4月1日から2024年3月31日まで）中間配当について、2023年10月31日開催の取締役会において、2023年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	402百万円
1株当たりの金額	15円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年12月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月10日

フジ日本精糖株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 箕 輪 恵 美 子

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 片 山 行 央

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフジ日本精糖株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フジ日本精糖株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。